



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	277,280	2.4	10,664	△38.5	11,445	△35.6	3,948	△46.0
2022年5月期第3四半期	270,875	10.7	17,348	19.5	17,760	21.5	7,314	31.0

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 6,596百万円(△44.0%) 2022年5月期第3四半期 11,778百万円(50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	100.79	100.55
2022年5月期第3四半期	186.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	257,434	67,784	20.0
2022年5月期	203,746	67,146	24.5

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 51,553百万円 2022年5月期 49,986百万円

(注) 2022年5月期及び2023年5月期第3四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	5.2	19,500	△11.7	20,200	△10.2	8,700	0.9	222.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期3Q	41,690,300株	2022年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	2,515,520株	2022年5月期	2,516,094株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期3Q	39,174,588株	2022年5月期3Q	39,148,225株

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2023年4月14日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等による国内景気の下押しリスクがあるものの、景気は緩やかに持ち直しの動きが継続しました。

こうした中、当社グループにおいては、BPOサービス及びアウトソーシングの需要が伸長したほか、人材需要も引き続き堅調に推移し、キャリアソリューションの人材紹介サービスは前年同期を上回って推移しました。海外（グローバルソーシング）においても人材需要は回復しており、為替影響による押し上げ効果を除いても、前年同期から利益拡大しています。また、新型コロナウイルス感染症の収束により、国内観光が回復する中、地方創生ソリューションでは新規施設の寄与もあって着実に観光客が増加しており、一部子会社の決算期変更もあいまって、売上が大きく伸長しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は277,280百万円（前年同期比2.4%増）となり、売上総利益は67,813百万円（前年同期比2.7%増）となりました。販管費は57,148百万円（前年同期比17.4%増）と前年同期から増加しましたが、これらは主にアウトソーシングの外部成長コストや大型プロモーションに係る費用、加えて第1四半期に実施した東京オフィスの移転に伴う一時費用が影響しています。結果、営業利益は10,664百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益は11,445百万円（前年同期比35.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,948百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

■連結業績

	2022年5月期 第3四半期(累計)	2023年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	270,875百万円	277,280百万円	+2.4%
営業利益	17,348百万円	10,664百万円	△38.5%
経常利益	17,760百万円	11,445百万円	△35.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,314百万円	3,948百万円	△46.0%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 229,463百万円 営業利益 11,409百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 110,876百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また新卒からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

人材派遣の需要は回復基調が継続し、主に金融業界やIT、メーカーなど幅広い業界から受注が回復しました。しかしながら、足元の当四半期では売上高は前年同期を上回っているものの、前年度の特需分を埋めるには至らず、売上高は110,876百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

なお、2023年1月5日付で子会社化した株式会社かんでんジョイナス（4月1日に「株式会社パソナジョイナス」に商号変更）については、当第4四半期より業績寄与することとなります。

〔BPOサービス〕 売上高 104,718百万円

当該事業では、総務・庶務、経理・財務、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

BPOサービスの需要は引き続き強く、前年の特需影響を新規案件の積み上げや既存取引のサービス領域拡大によってカバーし、売上高は前年同期を上回りました。前期に続いてwithコロナへと社会環境が移行する中で、パブリックセクターからは就職支援、人材育成などに伴う事業を新たに獲得しているほか、民間企業からは組織の構造改革やローコード開発によるシステム内製化支援などDX推進に関連した需要が継続しています。

これらの結果、売上高は104,718百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 6,580百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材による経営支援のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

教育・研修事業では、女性活躍推進に関する研修が前年よりも増加したほか、2022年10月からは「人的資本経営の可視化支援サービス」を開始するなど、上場企業を中心に関心が高まっている人的資本経営に関する事業を強化しました。顧問コンサルティング事業においては、人材会社のノウハウを強みとした採用コンサルティングが拡大しました。

これらの結果、売上高は6,580百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 7,288百万円 営業利益 456百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米地域では、人材紹介手数料の単価上昇やエグゼクティブ層の成約が拡大し、BPOではペイロール関連の業務受託が伸長しました。アジア地域では、台湾で主に半導体製造業の人材需要が継続し、人材紹介・人材派遣が増収となりました。さらにインドやタイ、マレーシアでも業績が回復しています。また当期は、当社グループ各拠点の事業特性を活かしたクロスボーダー取引にも注力しており、ベトナムでのIT開発業務など各国で横展開できるよう事業連携を進めています。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は7,288百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は456百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は229,463百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、主にエキスパートサービスにおいて、稼働スタッフの有給休暇取得や社会保険料の増加に伴い、粗利率が低下したことや、人件費などの販管費が増加したことから営業利益は11,409百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 10,305百万円 営業利益 2,969百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、当社が注力しているハイキャリアや専門職種領域での企業の採用意欲は高い状態が続いており、成約数の増加と合わせて成約単価も上昇しました。また、女性管理職の採用ニーズも引き続き強く、事業が拡大しています。

再就職支援事業では、企業の事業構造の見直しが落ち着いたことにより再就職支援の需要は減少しています。一方、改正高齢者雇用安定法の施行や人的資本経営への関心の高まりから、従業員の将来のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要は順調に拡大しています。

これらの結果、人材紹介事業は拡大しているものの、再就職支援事業の減少を補うまでには至らず、売上高は10,305百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は2,969百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 31,022百万円 営業利益 7,838百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、M&Aによる外部成長に加え、期中における公務員共済組合の非常勤職員の加入拡大などにより増収となりました。また福利厚生会員のサービス利用及びこれに係る補助金支出については、前期比で増加ながら、想定をやや下回る状況が続いています。

ヘルスケア事業においては、新型コロナワクチン接種支援事業が堅調で当初予想を上回る一方、保健指導事業ではコロナ禍影響が残り実施進捗に遅れが生じていることから、保健指導対象者への受診勧奨に努めています。

また、当第3四半期連結累計期間においてはCM等のプロモーション投資を実施しているほか、本社移転に伴う一時費用を販管費で計上しています。

これらの結果、売上高は31,022百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は7,838百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

ライフソリューション 売上高 6,114百万円 営業利益 314百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護事業では、引き続き、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設への介護派遣が増加しました。家事代行などのライフサポート事業では、一般家庭の新規顧客や、自治体から受託している子育て家庭支援サービスが成長しました。

保育事業では、在宅ワークの広がりにより、企業内保育所は縮小傾向にあるものの、学童クラブの運営施設数が増加したほか、認可保育施設では受入児童数が順調に増加しました。

これらの結果、売上高は6,114百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は314百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 5,247百万円 営業利益 Δ2,119百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

兵庫県淡路島では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことで、観光地への人流が回復しました。当第3四半期連結累計期間においては、期初から新たなアトラクションや施設が人気を集めたほか、昨年10月には島内でウェルビーイングをテーマにした料理大会や国際フォーラム、ビジネスコンテスト、運動会等、様々なイベントを開催し、地域の持続的な発展に向けて国内外から幅広い層の交流人口の獲得にも取り組みました。

また当第3四半期連結会計期間に、一部子会社の決算期を3月から5月に変更したことを受けて、2ヶ月分の業績を上乗せして反映させたこともあり、売上高は5,247百万円（前年同期比59.4%増）と増加しましたが、1月及び2月の冬の閑散期を取り込んだため赤字幅が拡大し、営業利益はΔ2,119百万円（前年同期はΔ1,702百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 Δ4,872百万円 営業利益 Δ9,748百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う一時的な費用及び移転期間の二重家賃が生じているほか、段階的に進めている兵庫県淡路島への本社機能の一部移転に係る費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高はΔ4,872百万円（前年同期はΔ4,788百万円）、営業利益はΔ9,748百万円（前年同期はΔ8,094百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2022年5月期 第3四半期(累計)	2023年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	267,109百万円	270,791百万円	+1.4%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	229,022百万円	229,463百万円	+0.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	114,102百万円	110,876百万円	△2.8%
BPOサービス(委託・請負)	102,518百万円	104,718百万円	+2.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,256百万円	6,580百万円	+5.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,145百万円	7,288百万円	+18.6%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	11,021百万円	10,305百万円	△6.5%
アウトソーシング	27,065百万円	31,022百万円	+14.6%
ライフソリューション	5,262百万円	6,114百万円	+16.2%
地方創生ソリューション	3,291百万円	5,247百万円	+59.4%
消去又は全社	△4,788百万円	△4,872百万円	—
合計	270,875百万円	277,280百万円	+2.4%

営業利益	2022年5月期 第3四半期(累計)	2023年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	26,967百万円	22,218百万円	△17.6%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	14,075百万円	11,409百万円	△18.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	13,818百万円	10,953百万円	△20.7%
BPOサービス(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	257百万円	456百万円	+77.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,358百万円	2,969百万円	△11.6%
アウトソーシング	9,533百万円	7,838百万円	△17.8%
ライフソリューション	177百万円	314百万円	+76.9%
地方創生ソリューション	△1,702百万円	△2,119百万円	—
消去又は全社	△8,094百万円	△9,748百万円	—
合計	17,348百万円	10,664百万円	△38.5%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が65,085百万円（前連結会計年度末10,123百万円）計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて53,688百万円増加（26.4%増）し、257,434百万円となりました。上記の「預り金」影響もあり、現金及び預金が34,750百万円増加、受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が10,280百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が4,455百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて53,050百万円増加（38.8%増）し、189,650百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が54,619百万円増加、資金調達により長期借入金が5,798百万円増加した一方で、支払いが進んだことにより買掛金が3,179百万円減少、法人税等の支払いなどにより未払法人税等が4,819百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて637百万円増加（0.9%増）し、67,784百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が3,948百万円となった一方で、配当金の支払いが1,396百万円あったことにより利益剰余金が2,551百万円増加、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式の取得を行ったことなどにより資本剰余金が683百万円減少、子会社の配当などにより非支配株主持分が928百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、20.0%（前連結会計年度末24.5%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、192,348百万円（同193,622百万円）であり、自己資本比率は26.8%（同25.8%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な金融引締めや物価上昇等による国内景気の下押しリスクが継続するものの、国内企業においては人材不足を解消する動きや、業務の生産性向上に向けた需要が高まるとみております。国内の多くの企業が年度末や新年度を迎える第4四半期においては、通常の人材需要のほか新たなBPO需要などの獲得が進むと予想していることから、通期業績予想につきましては2023年1月13日に公表した2023年5月期の通期連結業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,951	101,701
受取手形、売掛金及び契約資産	50,982	61,262
棚卸資産	3,560	3,502
その他	9,719	14,193
貸倒引当金	△89	△119
流動資産合計	131,123	180,541
固定資産		
有形固定資産	27,336	31,792
無形固定資産		
のれん	6,833	8,209
その他	16,361	17,825
無形固定資産合計	23,195	26,035
投資その他の資産		
その他	21,952	18,941
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	21,941	18,930
固定資産合計	72,473	76,757
繰延資産	149	135
資産合計	203,746	257,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,735	5,556
短期借入金	9,611	10,197
未払費用	16,016	16,767
未払法人税等	5,877	1,058
預り金	13,051	67,670
賞与引当金	4,741	2,802
役員賞与引当金	19	16
資産除去債務	43	16
その他	25,458	25,530
流動負債合計	83,555	129,616
固定負債		
社債	3,810	3,517
長期借入金	38,779	44,577
役員株式給付引当金	598	600
従業員株式給付引当金	571	566
退職給付に係る負債	2,300	2,437
資産除去債務	2,280	2,538
その他	4,704	5,796
固定負債合計	53,044	60,033
負債合計	136,599	189,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,786	17,103
利益剰余金	28,238	30,790
自己株式	△2,378	△2,378
株主資本合計	48,646	50,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	731
為替換算調整勘定	197	303
退職給付に係る調整累計額	10	3
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,038
新株予約権	4	3
非支配株主持分	17,155	16,226
純資産合計	67,146	67,784
負債純資産合計	203,746	257,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	270,875	277,280
売上原価	204,837	209,466
売上総利益	66,038	67,813
販売費及び一般管理費	48,690	57,148
営業利益	17,348	10,664
営業外収益		
受取利息	21	27
持分法による投資利益	2	74
補助金収入	447	738
不動産賃貸料	554	177
その他	257	360
営業外収益合計	1,283	1,378
営業外費用		
支払利息	206	277
コミットメントフィー	96	49
不動産賃貸費用	465	140
その他	101	130
営業外費用合計	870	596
経常利益	17,760	11,445
特別利益		
持分変動利益	-	213
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	-	731
関係会社株式売却益	24	17
特別利益合計	28	995
特別損失		
固定資産除売却損	32	113
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	19	-
関係会社株式評価損	0	-
特別損失合計	54	113
税金等調整前四半期純利益	17,734	12,327
法人税、住民税及び事業税	6,086	4,735
法人税等調整額	955	322
法人税等合計	7,042	5,058
四半期純利益	10,691	7,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,377	3,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,314	3,948

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	10,691	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,023	△777
為替換算調整勘定	86	109
退職給付に係る調整額	△24	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,086	△671
四半期包括利益	11,778	6,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,893	3,647
非支配株主に係る四半期包括利益	3,885	2,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が683百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は17,103百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	113,671	—	—	—	—	113,671	—	113,671
BPOサービス	101,111	—	—	—	—	101,111	—	101,111
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	5,318	—	—	—	—	5,318	—	5,318
グローバルソーシング	5,909	—	—	—	—	5,909	—	5,909
キャリアソリューション	—	10,990	—	—	—	10,990	—	10,990
アウトソーシング	—	—	26,211	—	—	26,211	—	26,211
ライフソリューション	—	—	—	4,891	—	4,891	—	4,891
地方創生ソリューション	—	—	—	—	2,770	2,770	—	2,770
顧客との契約から 生じる収益	226,011	10,990	26,211	4,891	2,770	270,875	—	270,875
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	226,011	10,990	26,211	4,891	2,770	270,875	—	270,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	30	854	370	521	4,788	△4,788	—
計	229,022	11,021	27,065	5,262	3,291	275,664	△4,788	270,875
セグメント利益又は 損失(△)	14,075	3,358	9,533	177	△1,702	25,442	△8,094	17,348

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,094百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△8,201百万円、セグメント間取引消去106百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	110,480	—	—	—	—	110,480	—	110,480
BPOサービス	102,745	—	—	—	—	102,745	—	102,745
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	5,660	—	—	—	—	5,660	—	5,660
グローバルソーシング	7,155	—	—	—	—	7,155	—	7,155
キャリアソリューション	—	10,279	—	—	—	10,279	—	10,279
アウトソーシング	—	—	30,569	—	—	30,569	—	30,569
ライフソリューション	—	—	—	5,738	—	5,738	—	5,738
地方創生ソリューション	—	—	—	—	4,651	4,651	—	4,651
顧客との契約から 生じる収益	226,041	10,279	30,569	5,738	4,651	277,280	—	277,280
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	226,041	10,279	30,569	5,738	4,651	277,280	—	277,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,422	26	453	375	595	4,872	△4,872	—
計	229,463	10,305	31,022	6,114	5,247	282,152	△4,872	277,280
セグメント利益又は 損失(△)	11,409	2,969	7,838	314	△2,119	20,412	△9,748	10,664

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,748百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△9,928百万円、セグメント間取引消去180百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。